

# 編 修 趣 意 書

(教育基本法との対照表)

※受理番号	学 校	教 科	種 目	学 年
107-85	高等学校	公民	政治・経済	
※発行者の 番号・略称	※教科書の 記号・番号	※教 科 書 名		
104 数研	政経 104-901	改訂版 政治・経済		

## 1. 編修の基本方針

- (1) 教育基本法や学習指導要領における目標が達成されるよう、学習指導要領の内容や、その取扱いに示された事項に準じて編修した。
- (2) 政治や経済に対する関心を深めて学習意欲を高めることができるようにし、正確な知識を習得して、日常生活や社会と積極的にかかわることができるようになることに留意して編修した。
- (3) 民主主義の本質に関する基本的な問題の学習をとおして、現代における政治、経済、国際関係などについてみずから考える力を養えるようにし、また、良識ある公民として公共の精神に基づいて社会に対して主体的に寄与しようとする態度を育成できるように配慮した。
- (4) 本文の記述にあたっては、学習内容を正確に理解できるように、できるかぎり平易に、かつ簡潔になるよう配慮した。

## 2. 対照表


図書の構成・内容	特に意を用いた点や特色	該当箇所
第1章 現代の政治 第1節 民主政治の基本原 理と展開 第2節 日本国憲法と基本 的人権 Thinking Time	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民主社会や日本国憲法の基本原理を紹介し、他者と共に生きる社会の実現におけるどのようなことが大切なのかに気付かせるよう配慮した(第1号)(第2号)。</li> <li>・ 男女の平等、個人の価値の尊重、共生社会などの観点から、誰もが生きやすい社会の実現について考察できるようにした(第2号)(第3号)。</li> </ul>	6～22 ページ  23～47 ページ  80～87 ページ
第1章 現代の政治 第3節 日本の政治機構	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統治機構の基本的なしくみを理解し、現代の政治状況に対する見方を養えるような構成にした(第1号)(第3号)。</li> <li>・ 日本の司法制度に関する基本的な知識を身に付け、主権者として、自主・自律、正義、公共の精神などの観点から、よりよい選択・判断ができる力を身に付けられるよう配慮した(第1号)(第2号)(第3号)。</li> </ul>	48～67 ページ

<p>第1章 現代の政治 第4節 政治参加と民主政治の課題 Thinking Time</p>	<p>・積極的に社会の形成に参画したり，政治に参加したりすることの重要性や意義を知り，これらに主体的に寄与する態度を育成できるよう配慮した（第3号）。</p>	<p>68～79 ページ 80～87ページ</p>
<p>第2章 現代の経済 第1節 経済活動の意義と経済体制 第2節 現代経済のしくみ Thinking Time</p>	<p>・経済の基本的な理論やしくみを理解することにより，現代の経済状況に対する見方を養うとともに，幸福・正義・公正などの観点から解決策について考察できるような構成にした（第1号）（第3号）。</p>	<p>90～102ページ 103～131ページ 170～183ページ</p>
<p>第2章 現代の経済 第3節 日本経済と福祉の向上 Thinking Time</p>	<p>・これまでの日本経済の進展とその変化を紹介するとともに，中小企業や地域の経済，また農業が果たす役割の大切さについて気付かせるよう配慮した（第5号）。</p> <p>・法と契約に関する基本的な知識を身に付け，消費者として，自主・自律，正義，公共の精神などの観点から，よりよい選択・判断ができる力を身に付けられるよう配慮した（第1号）（第2号）（第3号）。</p> <p>・日本の労働法制について，その施行内容や改正内容を紹介し，勤労や男女共同参画の意義について理解を深めさせるよう配慮した（第2号）（第3号）。</p>	<p>132～169ページ 170～183ページ</p>
<p>第3章 現代の国際社会 第1節 国際政治の動向 Thinking Time</p>	<p>・国際法や国際組織の理念について紹介するとともに，国際社会をめぐる動向や日本との関係を概観しながら，日本社会の一員として，国際社会の平和と発展に寄与する態度を育成できるよう配慮した（第1号）（第5号）。</p>	<p>186～215ページ 244～255ページ</p>
<p>第3章 現代の国際社会 第2節 国際経済の動向 Thinking Time</p>	<p>・国際経済のしくみや地球環境問題について理解するとともに，世界の経済をめぐる動向や日本との関係を概観しながら，日本社会の一員として，国際社会の平和と発展に寄与する態度を育成できるよう配慮した（第1号）（第4号）（第5号）。</p>	<p>216～243ページ 244～255ページ</p>

### 3. 上記の記載事項以外に特に意を用いた点や特色

- (1) カラーユニバーサルデザインに配慮し，見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォント（UDフォント）を使用した。
- (2) 前見返しと口絵にいくつかの課題に関する記述を掲載し，本格的な学習に入る前の導入として，生徒の興味・関心を高められるようにした。
- (3) p.3 や各節の冒頭に「二次元コード」を設け，関連するサイトや動画へのリンク，学習理解度を確認する「確認テスト」のページにアクセスできるようにした。

(4) 第1章においては、民主政治の意義と本質について、あくまでも、生徒が主体的に、自分自身の問題として考え、理解できるようにするため、幅広い立場の意見を紹介するように心がけた。困難な課題と試練に直面している日本のなかにおいて、私たち一人ひとりに何ができるのか、何をなすべきなのかという問題意識を念頭に置いて解説した。



▲バスターキーク フランス革命の象徴となった。蜂起日の7月14日はフランスの祝日になっている。  
▲絶対王政期の嵐 民衆が聖職者と貴族の生活を支えていた、革命前のフランス社会を風刺した。


16～18世紀のヨーロッパでは、国王が国家を支配する無制限の権力を持つとする**絶対王政**(絶対主義)がしかれ、国王の権力は神から授けられ絶対であるとする**王権神授説**が説かれた。政治は国王のほか貴族や官僚などの少数の者に独占されていたので、民衆がかかわることはできなかった。しかし、産業の発展にともない、市民階級が台頭し、政治にも影響力を及ぼすようになった。彼らは、みずからの利益を主張し、政治的・経済的な自由や権利の要求を掲げて国王と闘い、イギリスのビュリタン革命や名誉革命、アメリカ独立革命やフランス革命といった**市民革命**をなした。

**社会契約説**  
社会契約説のような内容を民主政治の基礎なのだろうか。  
封建制や絶対王政を打倒し、市民による政治をめざす市民革命は、**自然法**思想に支えられ、民主政治の基礎となる諸原理を生み出した。近代市民社会の理論的基礎となった思想が**社会契約説**であり、イギリスのホッブズやロック、フランスのルソーらに代表される。

ホッブズは、『リバイアサン』において、政治権力の存在しない自然状態の下ですべての人は**自然権**を持つが、そのままでは各人の自然権の主張によって「万人の万人に対する闘争」が生じるとした。そして、闘争を避けるためには、各人が契約を結び、自然権を国王に譲渡して国家権力を打ち立てることが必要であるという**社会契約**の考えを示した。ホッブズの理論は絶対王政を正当化するものではあったが、**王権神授説とは異なり**、各人の**自然権**から論理を出発させることで、その後**社会契約説の出発点**となった。

ロックは、『統治二論』において、人々は、自然状態の下で生命・自由・財産などについての**自然権**を持っており、この自然権を守るために、契約によって**国家・政府**を作るとする。しかし、ホッブズとは異なり、**国家の下でも各人は自然権を手放すわけではなく**、作られた**国家・政府が自然権を侵害**することがあれば、人々はこれに抵抗し、**政府を変更**することができる(**抵抗権・革命権**)と述べた。


ルソーは、『社会契約論』で、**国家においても自然状態と同様の自由が保障**されなければならず、そのために民主政治が**要請**されると主張した。人民に政治の**決定権(主権)**があり、**主権は全人民が参加**して(直接民主制)、**全人民の共同の利益を追求する一般意志**に基づいて行使されると説いた。この考えは、**人民主権**の理論としてフランス革命に大きな影響を与えた。



▲ホッブズ イギリスの哲学者・政治学者。国家や主権の目的を個人の自己保存に置き、社会契約の考えを示した。

▲ロック イギリスの哲学者・政治学者。社会契約説を説き、権力分立を唱え、名譽革命を理論的に論議した。

▲ルソー フランスの思想家。ロックの社会契約説を発展させた。人民主権の立場を明らかにした。



▲リバイアサン 『リバイアサン』は、この凶賊でもちかである。巨が部を支配しているが、幸の巨大な体は、実は多くの小さな人間が寄り集まってできていて、国家は多くの人間が集まって作る人工的組織であるという斬新な思想が示されている。

8 第1章 現代の政治

第1節 民主政治の基本原理と展開 9

(5) 第2章においては、経済分野の学習に、生徒がよりなじめるように、各所に身近な話題や図・グラフ・写真を配するよう心がけた。経済活動のグローバル化が進展し、各国間の相互依存性がますます深化している今日、資本主義とその課題についての正確な知識がますます必要とされるという観点に立って、経済の基本的な概念や理論を広い視野から考察するように心がけた。



▲金融政策 日本では、公開市場操作が中心となっている。

間である政策委員会が、金融政策決定会で金融政策について審議する。日本の金融政策の主な手段は、**公開市場操作(オペレーション)**による金利政策である。これは、中央銀行が、金融市場で**国債や公債などの債券を売買**して、短期金融市場の金利(コールレート)などの市場金利や通貨量を調整する政策をいう。中央銀行が手持ちの債券を市場で売ると(売オペレーション)、資金が市場から吸収されて**資金量が減る**ため、**市場金利が上昇し、金融引き締め**となる。逆に、中央銀行が市場で債券を買った(買オペレーション)、資金が市場に供給されて**資金量が増える**ため、**市場金利が低下し、金融緩和**となる。従来は、日銀貸し出しの濫用政策である**基準貸付利率(公定歩合)**が金融政策の中心となる**金利(政策金利)**であり、これに連動して銀行の貸し出し金利や預金金利が変更されていた。しかし、1994年の金利の自由化以降、**銀行間で短期資金を貸し借りする際の金利**である**無担保コールレート(翌日物)**が、**政策金利**になっている。ただし、近年は、**マネタリーベース**などを操作目標とする場合もある。なお、金融政策の手段の一つであった**預金準備率操作**は、1991年以降行われていない。

▲マキタリーベース 日本銀行が供給する通貨のことで、市中に流通している現金(日本銀行券発行高・貨幣流通高)と金融機関が日銀に預けて無利子で預ける日銀当座預金の合計。

▲預金準備率操作 市中金融機関の預金量のうち、支払準備のために中央銀行に預けなければならない一定額の**現金準備金(支払準備金)**と、**準備金を引き上げると**、市中金融機関が受け入れた**預金**のうち、中央銀行に預けなければならない**支払準備金**が増え、新たに外部に貸し出すことができる**資金**が少なくなる。そのため、市中金融機関の**信用創造**は抑制され、**企業への貸し出しも減ら**れて、**金融引き締め**と同じ効果を持つ。



▲金融政策決定会合 日銀総裁と7名の副総裁、6人の委員で構成され、原則年8回開かれる。


**銀行**  
銀行ではどのようなことが行われているのだろうか。  
銀行は、代表的な金融機関で、家計や企業などから資金を預かる**預金業務**と、企業などに資金を貸しつける**貸付業務**を主要業務とし、**為替業務**なども行う。貸付利率と預金利率の差額が**銀行の利益**となる。また銀行は、**預金準備率(支払準備率)**によって、**預金の一部を支払準備金**として無利子で中央銀行に**預金**するが、残りの資金は再び貸し出す。貸し出された資金の多くは**預金**となって再び銀行に戻ってくるから、**銀行はそれをもとにしてまた貸し出す**ことができる。このように、**銀行が貸出操作を繰り返す**ことによって**新たな預金通貨**が作り出される。これを**信用創造**という。

**中央銀行の機能と金融政策**  
中央銀行ではどのような役割を果たしているのか。  
**日本銀行**は、日本の金融制度の**中核**として作られた**中央銀行**で、次の三つの機能を持っている。第一は、**銀行券**を独占的に発行できる**発行銀行**である。第二は、**市中金融機関と資金のやりとり**をする**銀行の銀行**である。第三は、**国庫金の出し入れ**を行う**政府の銀行**である。  
各国の中央銀行は、このような機能を通じて、**金融市場が円滑に機能し、経済の発展と調和**がとれるように行動している。市場金利や通貨量(マネーストック)の調整を通じて、**景気の変動を緩和し、物価の安定**をはかるのが**金融政策**の大きな目的であり、日本では、**日本銀行の最高意思決定機**

118 第2章 現代の経済

第2節 現代経済のしくみ 119

(6) 第3章においては、グローバル化が進展し、各国間の相互依存性がますます深化している現代の国際社会が抱えている政治や経済についての困難な課題と試練に対して、私たち一人ひとりに何ができるのか、何をなすべきなのかという問題意識を念頭に置いて解説した。同時に、世界における日本の役割を広い視野から考察するように心がけた。



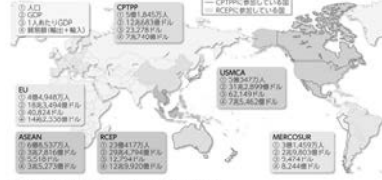
▲WTO本部で開かれた紛争処理委員会(パリス)

**WTOの機能**  
WTOはどのような役割を果たしているのだろうか。

GATTのウルグアイ・ラウンドでは、工業製品以外の特許権や著作権などの知的財産権(知的所有権)、サービス・農産物貿易、セーフガードなどをめぐって交渉が行われた。1993年末の妥結を受け、モノの貿易(GATT)、サービス貿易(GATS)、知的財産権(TRIPS)を含むマラケシュ協定が締結され、これに基づき、1995年にWTO(世界貿易機関)が設立された。

WTOは、最恵国待遇と内国民待遇によって無差別原則を確保し、交渉当事者間が互いに譲歩をしながら自由化に向けての合意形成を行う互惠性の原則の下で、貿易自由化を進めることを目的としている。その交渉範囲も、従来GATTが対象としてきた工業製品などのモノから、サービス貿易や知的財産権、投資などの他の分野へと広がっている。また、整備された紛争処理手続きを備えているという点で、GATTをより強化したものとなっている。ただし、国際経済の危機に対して、自国の雇用を確保する保護貿易措置がとられるなど、WTOは内部対立を抱えている。また、2001年からドーハ・ラウンドが開始されたが、交渉は停滞している。

- セーフガード 輸入の急増により、国内産業に重大な損害を与え、または与える恐れのある場合に、輸入数量制限や関税引き上げなどをとる。WTOで定められた。
- 最恵国待遇 ある国が相手国との間の約束(関税)を引き下げた場合は、他のすべての加盟国にも引き下げ関税率の上限の約束を与えなければならないというものである。
- 内国民待遇 輸入品に対して適用される国内税や国内法が、国内産品よりも不利であってはならないことである。



▲主な地域経済統合(2022年、世界銀行資料などによる)

**3 地域主義の動き**  
WTOと地域的経済統合

グローバル化と地域的経済統合の関係はどのようなものであろうか。

WTOを中心とする多角的貿易体制が確立する一方で、地域主義の動きも見られ、EUなどの地域的経済統合や、FTAやEPAなどによる貿易協定の締結が進められている。これらの協定は、近隣諸国との経済関係を緊密にし、WTOを中心とする多角的貿易体制と相宜に補充しあい、自由貿易体制を強化するものである。しかし、それらが第二次世界大戦の一因となった経済のブロック化につながらないようにするためには、域外諸国に対して差別的にならないよう、WTOルールとの整合性を保つ必要がある。

**経済統合の試み—EUの実績—**  
EUがめざしている統合とは、どのような統合なのだろうか。

第二次世界大戦で荒廃した西欧諸国は、ヨーロッパの地位の向上と経済的な相互依存などを目的に、地域的統合を進めた。フランス・イタリア・旧ドイツ・ベネルクス3国(ベルギー・オランダ・ルクセンブルク)の6か国を加盟国として、欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC、1952年)、欧州原子力共同体(EURATOM、1958年)、欧州経済共同体(EEC、1958年)が発足し、1967年にこれら三つの組織が統合してEC(欧州共同体)が成立した。

(7) 各章末の Thinking Time においては、現代社会が抱えているさまざまな課題について、生徒がみずから探究する際の手がかりとなるようさまざまな見方・意見をそれぞれ例示した。さらに、生徒が自分自身で考えていく力を養えるよう、また社会に対して主体的に寄与しようとする態度を育成できるよう、各課題の末尾に「考えてみよう」を配して道筋を示した。

**Thinking Time ③**

### 食料の安定供給の確保と持続可能な農業構造の実現

日本の農業は、農業従業者の高齢化、担い手不足による農地荒廃、農地の分散による生産性の低下など多くの問題を抱えている。そうした日本の農業が抱える問題を克服することを目指す。近年、日本の農業を改革するための、さまざまな取り組みが行われている。

従来、日本の農業をめぐっては、食料自給率を高めるために農業を保護すべきであるという考え方や、農業についても他の産業と同様に自由化すべきであるという考え方が、大きな意見の対立がある。グローバル化が進展するなかで、食料の安定供給を確保し、日本の農業を持続可能なものにするには、どうすればよいのだろうか。

**日本の農業を保護すべき理由**

食料は国民の生存に直結するものであり、自国の国民の生存に必要な量は、自国内で生産できるようにすべきであるという考え方が食料安全保障の考え方である。先進国の中でも、日本はカロリーベースの食料自給率が低い国の一つであり、一定の自給率を確保するためにも、日本の農業を保護する必要がある。また、遺伝子組み換え作物や肥育ホルモン使用の牛肉など安全性について議論のある食品について、国民の食の安全を確保する

ためにも国内の農業を保護すべきであると主張されている。さらに、日本の農業・農村は、国土の保全、水資源の富集、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承など、農産物の供給以外の多面的な機能を有していること、その多面的機能を維持するためにも、国内の農業を維持する必要がある。

そのため、当初、全品目について自由化をめざしてきたTPPにおいても、農産物重要5品目(コメ、粟、牛・豚肉、乳製品、甘味資源作物)については、関税撤廃の例外とされた。

**持続可能な農業を実現するために求められること**

しかし、これまで、日本の農業については、高い関税や輸入制限によって、厚く保護されてきたにもかかわらず、耕作放棄地は年々増加して、2015年には富山県の郡郷に匹敵する42万ヘクタールにも達している。また、新規就農者もあまり進まず、農業従業者の高齢化が急速に進んでいる。そのため、日本は、自国の農業を保護してきたにもかかわらず、結果的に、持続可能な農業を実現できていないとして、日本の農業保護のあり方を再検討することが求められている。

また、日本では、カロリーベースの食料自給率を参照することが多いが、それが食料の安定供給をはかる正確な尺度なのか疑問視する意見もある。カロリーベースの食料自給率は、畜産物の自給率を海外の輸入飼料を使って飼育された畜産物を除いて推計していること、高付加価値の野菜や果物の自給率が低くならないことなどから、カロリーベースの食料自給率は、生産額ベースでの食料自給率よりも、低く推計されることになる。

さらに、日本の農業保護のあり方として、とくに、問題なのは、高関税や輸入制限などにより、高い農産物価格を維持する価格支持政策により、農業保護を行ってきたことである。価格支持政策は、非効率な生産者を市場にとどめるのみならず、国民に高い農産物の消費を強いることになるので、国民全体の経済厚生を大きく損なうことになる。1990年代初めには、EUも、日本と同様に、価格支持政策により農業を保護していたが、その後、消費者に与えない補助金による農業保護へと政策を転換した。

日本の農業についても、従来の価格支持政策中心の農業保護のあり方を転換する必要がある。新規就農を促進するために法人経営体の農業への参入を促進するとともに、農地の集積・集約をはかり、ITなどの新技術を導入して生産性を向上させるなど、日本の農業を持続可能なものにする政策を差し進めるべきである。同時に、六次産業化により農業を高度化するとともに、地産地消の取り組みや国内の農産物の輸出を促進することも、国内農産物の需要を拡大することも求められる。

こうした政策により、日本の農業を自立した産業として、持続可能にするためにも、日本の食料の安定供給の確保を必要とする。

**考えてみよう Thinking Time ③**

- 与った政策経済の具体的な事例を調べ、成功している事例について、話し合う。
- 日本の農業や農業政策を、EUやアメリカなど他国の状況と比較して、日本の農業を持続可能なものにするためには、何が求められるかを話し合う。

# 編 修 趣 意 書

(学習指導要領との対照表、配当授業時数表)

※受理番号	学 校	教 科	種 目	学 年
107-85	高等学校	公民	政治・経済	
※発行者の番号・略称	※教科書の記号・番号	※教科書名		
104 数研	政経 104-901	改訂版 政治・経済		

## 1. 編修上特に意を用いた点や特色

(1) 学習指導要領にあげられた項目に基づき、本文の内容を章・節に分けて、学習内容がはっきりわかるようにした。また、必要に応じてコラムや副文、脚注を設け、生徒の知識を深めたり、興味を広げたりすることができるようにした。

<h3 style="text-align: center;">Contents</h3> <h4 style="text-align: center;">第1章 現代の政治</h4> <p><b>第1節 民主政治の基本原理と展開</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>民主政治とその基本原理             <ul style="list-style-type: none"> <li>民主政治の発展</li> </ul> </li> <li>政治体制の展開             <ul style="list-style-type: none"> <li>政治体制の比較</li> </ul> </li> <li>政治体制の比較             <ul style="list-style-type: none"> <li>Check &amp; Challenge 1</li> </ul> </li> </ol> <p><b>第2節 日本国憲法と基本的人権</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>日本国憲法の基本的性格             <ul style="list-style-type: none"> <li>基本的人権の保障</li> <li>基本的人権保障の環境で学べよう</li> </ul> </li> <li>日本国憲法の平和主義             <ul style="list-style-type: none"> <li>Check &amp; Challenge 2</li> </ul> </li> </ol> <p><b>第3節 日本の政治機構</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>国会のしくみと役割</li> <li>内閣と行政機構</li> </ol> <h4 style="text-align: center;">第2章 現代の経済</h4> <p><b>第1節 経済活動の意義と経済体制</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>資本主義経済の発展と実容             <ul style="list-style-type: none"> <li>経済活動の発展と実容</li> <li>経済活動の発展</li> </ul> </li> <li>経済活動の主体             <ul style="list-style-type: none"> <li>Check &amp; Challenge 5</li> </ul> </li> </ol> <p><b>第2節 現代経済のしくみ</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>市場経済のしくみ             <ul style="list-style-type: none"> <li>市場経済のしくみ</li> <li>市場経済のしくみ</li> <li>市場経済のしくみ</li> </ul> </li> <li>国民所得と経済成長             <ul style="list-style-type: none"> <li>国民所得と経済成長</li> </ul> </li> <li>金融のしくみと働き             <ul style="list-style-type: none"> <li>金融のしくみと働き</li> </ul> </li> <li>財政のしくみと働き             <ul style="list-style-type: none"> <li>Check &amp; Challenge 6</li> </ul> </li> </ol> <p><b>第3節 日本経済と福祉の向上</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>戦後日本経済のあゆみ</li> <li>中小企業と農業・食料</li> </ol>	<h4 style="text-align: center;">第3章 現代の国際社会</h4> <p><b>第1節 国際政治の動向</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>国際社会と国際法             <ul style="list-style-type: none"> <li>国際社会の国際法</li> </ul> </li> <li>国際社会の国際法             <ul style="list-style-type: none"> <li>戦後国際政治の展開</li> </ul> </li> <li>戦後国際政治の展開             <ul style="list-style-type: none"> <li>戦後国際政治の展開</li> </ul> </li> <li>戦後国際政治の展開             <ul style="list-style-type: none"> <li>戦後国際政治の展開</li> </ul> </li> <li>戦後国際政治の展開             <ul style="list-style-type: none"> <li>戦後国際政治の展開</li> </ul> </li> </ol> <p><b>第2節 国際経済の動向</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>貿易と国際収支             <ul style="list-style-type: none"> <li>貿易と国際収支</li> </ul> </li> <li>貿易と国際収支             <ul style="list-style-type: none"> <li>貿易と国際収支</li> </ul> </li> <li>貿易と国際収支             <ul style="list-style-type: none"> <li>貿易と国際収支</li> </ul> </li> </ol>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 授業の展開を容易にし、かつ目的意識を持って学習できるように、各項目には、その項目の主要テーマについての「問いかけ」を設け、かつその「問いかけ」を「本文」の直前に入れることで、意味あるものにしようと意図した。

<p><b>国民主権</b></p> <p>国民に主権があるということはどういうことか。</p> <p>国民主権(人民主権)の原理は、市民革命後の諸国の憲法で規定された。国民主権の原理とは、国民が国の政治のあり方を最終的に決定する力を持つというものであり、政治権力は、国王など一部の者ではなく、本来自由な人々の集まりである国民全体に由来するという考え方による。フランス人権宣言第3条の「あらゆる主権の権原は、本来的に国民に存する」や、アメリカの第16代大統領リンカーンの「人民の、人民による、人民のための政治」などの表現によって代表される。</p> <p><b>権力分立</b></p> <p>権力の制衡と均衡はなぜ必要なのか。</p> <p>たとえ国民主権が認められても、権力は統治者に集中すると濫用されがちである。そこで、これを防ぐため、国家の権力を複数の機関に分断させ、それぞれを独立させて互いに抑制し、均衡を保つことが必要であるという考えが生まれた。これが<b>権力分立</b>の原理である。ロックは、国家の権力を立法権と執行権・外交権に分け、立法権の権威を主張した。また、フランスのモンテスキューは、「法の精神」のなかで、国家の権力を立法・行</p>	<p><b>2 経済活動の主体</b></p> <p><b>三つの経済主体</b></p> <p>家計・企業・政府は、どのようにかわりあっているか。</p> <p>資本主義経済は、主に消費活動を行う家計、主に生産活動を行う企業、両者の調整・再分配や独自の生産・消費活動を行う政府の三つの<b>経済主体</b>から成り立っている。そして、これら三つの経済主体が互に結びついて、生産・分配・支出の経済循環が行われる。</p> <p><b>家計の働き</b></p> <p>家計は、どのような経済活動をしているか。</p> <p>家計は、人々の消費を通じて経済的な満足を目指す経済主体である。家計は、企業に労働・資本・土地という生産要素を供給し、対価として、賃金や利子・配当・地代などの所得を得る。そして、得られた所得によって、家計の満足(効用)が最大になるように消費生活を営み、将来のために貯蓄をし、租税を納める。このような家計の生活水準は、一国全体の経済水準や規模によっても左右される。可処分所得に占める消費支出の割合である家計の消費性向は、国民経済の動向に大きな影響を与える。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(3) 現代の政治に関する問題と経済に関する問題、あるいは日本に関する問題と国際社会に関する問題を個別的に説明するだけでなく、各所に参照ページを付して相互に有機的に学習できるようにした。

また、1964年には公明党が結成された。1960年代半ば以降、日本の政党における多党化が顕著となったが、自民党地位はゆるがなかった。1970年代後半になると、与野党の議席差が接近し、与野党伯仲国会となったが、1980年代に自民党は議席を回復し、再び単独を占めた。ところが、1989年の消費税問題を争点とした参議院議員選挙では、野党の議席数が増え、戦後初の与野党逆転が生じた。1993年には、政界・財界・官界の癒着体質を示す汚職事件の相次ぐ露呈や、政策決定における議員の影響力の行使などに対する政権党への批判が高まるなかで自民党は分裂し、内閣不信任案が可決された。その後の総選挙の結果、非自民7党1会派による連立政権(細川内閣)が誕生した(55年体制の崩壊)。

**選挙制度改革と二大政党化**

現在の政党政治の状況はどうなっているか。

細川内閣は衆議院の選挙制度を小選挙区中心へと大きく変え、その結果、自民党に対抗する中心勢力として民主党が次第に成長してきた。ただ、55年体制崩壊後も政権の中心は自民党が占め続け、とくに構造改革を掲げた小泉内閣時の2005年には、郵政民営化の是非が争点となっていたいわゆる郵政

(NIEO) 樹立宣言として実を結び、天然資源に対する恒久的権利、貿易条件の改善、多国間企業に対する規制の強化などが採択された。

**多様化する「商」**

発展途上国間の経済格差は、なぜできたのだろうか。

1973年の第四次中東戦争に際し、石油輸出国機構(OPEC)は原油価格を大幅に値上げし、アラブ石油輸出国機構(OAPEC)は原油の輸出削減を行った。このことが世界経済に大きな影響を与えた(第一次石油危機)。この石油危機によって、資源ナショナリズムはさらに高まり、韓国やポーランド、パナマなどの生産国同盟も結ばれ、資源保有国の発言力が強まった。とくに産油国は、巨額の石油収入(オイルマネー)を得て工業化を進め、国民一人あたりのGNI(国民総所得)も増えた。一方、石油など有力な資源を持たない発展途上国は、石油危機によってもっとも深刻な打撃を受けた。

- 一般特恵関税 先進国が、途上国からの輸入品の関税を削減するか税率を特別低くすること。
- 交換条件 1単位の輸出で何単位の輸入ができるかを示す指標。輸出価格指数÷輸入価格指数。上昇するほど改善されたといわれ、下落すると悪化したといわれる。
- OPEC 国際石油産出者(OPEC)に代表して、1960年に、イラン・イラク・クウェート・サウジアラビア・ベネズエラにより結成された産油国のカルテル機構。
- OAPEC 1968年にアラブの産油国が石油事業促進を目的に結成した国際組織。

(4) 8か所にコラムを設け、社会の動向に対する生徒の興味や関心を引き出しつつ、問題点や解決策などについて生徒自身が主体的に考えてみるようにするとともに、学問的に高度な概念についても取り上げ、丁寧にわかりやすく解説するよう心がけた。

### CLOSE-UP >> 法の意義

**>> 法と国家の関係**

国家が強制力を有するのは、社会秩序を維持するためである。しかし、国家権力を握っている者が、勝手に国民の行動を拘束できるのでは、かえって秩序は成り立たない。したがって、国家がその権力を行使する際には、何らかの客観的規範に基づき必要がある。それが法である。ただし、近代の主権国家においては、法を作る権力を持つのも国家である。だが、同じ者が法を作り同時にそれを適用するのでは、法による権力制約の効果は期待できない。そこで、国家の権力を分立させる必要がある。立法権を有する議会が制定する法を法律とよぶが、法律の内容自体が国民の自由を尊重していても、やはり権力の濫用は防げない。したがって、法律の内容自体に一定の限定を設ける必要がある。多くの国では、このような役割を果たすため、一般の法律よりも高い効力を持つ憲法を定め、法律制

定・適用の手段さや、法律に従わなければならない基本的人権について規定している。

**>> 法と国民の関係**

法には、国家と国民の関係を規律するもの(公法)だけでなく、国民どうしの関係を規律するもの(私法)や社会的・経済的な問題を修正するもの(社会法)も多い。このうち私法は、近代市民社会の成立とともに確立された。契約自由(私的自治)の原則、所有権絶対(保護)の原則、過失責任の原則に基づき整備されている(私法の三大原則)。私人間の紛争が実力の強弱で決着させられるのは公正な秩序を保てないから、国家と国民の間の争いだけでなく、私人間の紛争も、最終的には裁判というかたちで国家権力の発動により解決が図られる。それゆえ、どのような場合に誰がどのような権利・義務を有するかについては定める私法も、社会秩序の維持、ひいては国家権力の正当性を保つために重要な意味を有するものである。

憲法 行政法 民法 国家行政組織法など  
刑事法 刑法 刑法手続法など  
労働法 労働基準法 労働組合法など  
社会法 社会保険法 健康保険法 国民年金法など  
経済法 独占禁止法など  
国際法 国際連盟 日米安全保障条約 国際連盟憲章など

▲法の分類(□はしるしの付く法)

### CLOSE-UP >> 比較生産費説の考え方

日本だけでなく、世界中の国々において貿易が行われている主な理由として、貿易を行うことによって双方が利益を得られることがあげられる。貿易によって利益が発生するしくみのキーワードとなるのが、絶対優位、比較優位である。この考え方を下で見ていこう。

▼表1において、特化前の表は、イギリスとポルトガルで、毛織物とブドウ酒をそれぞれ1単位の生産するのに必要な労働量を表している。この数が少ないほど、少ない労働量で1単位の商品を生産できるので、労働生産性は高い。両国の労働生産性を比較すると、両国でポルトガルの労働生産性がイギリスよりも高い(絶対優位を持つ)。

地方、より低い機会費用(ある活動をして貿易が行われている主な理由として、貿易を行うことによって双方が利益を得られること)を得られる利益(最大値)で生産することになるので、比較優位を持っているといえる。▼表1の下表や▼表2の例1～3のとおり、ある国がある生産において比較優位を持つ場合、他の国は別の生産で必ず比較優位を持つ。

▼表1の場合、イギリスは毛織物において、ポルトガルはブドウ酒において比較優位を持っていることになる。両国が比較優位を持つ商品の生産に特化すると、両国あわせた生産量が増加するので、両商品の交換比率の問題は残るものの、これら両商品に貿易することで、両国ともに豊かになりうる。

▼表1  
特化前

	イギリス	ポルトガル	イギリス	ポルトガル
毛織物	100人	90人	200人	-
ブドウ酒	120人	80人	-	170人

注 機会費用を比べて、\*は比較優位を示す。

特化後

	イギリス	ポルトガル	イギリス	ポルトガル
毛織物	100人	90人	200人	120+100
ブドウ酒	120人	80人	-	170+80

注 機会費用を比べて、\*は比較優位を示す。

例1

	イギリス	ポルトガル	イギリス	ポルトガル
毛織物	100人	90人	100人	90人
ブドウ酒	120人	80人	120人	120人

注 交換比率を比べて、\*は比較優位を示す。

例2

	イギリス	ポルトガル	イギリス	ポルトガル
毛織物	100人	90人	100人	90人
ブドウ酒	120人	80人	120人	100人

注 交換比率を比べて、\*は比較優位を示す。

例3

	イギリス	ポルトガル	イギリス	ポルトガル
毛織物	100人	90人	100人	90人
ブドウ酒	120人	80人	120人	120人

注 交換比率を比べて、\*は比較優位を示す。

(5) 各節末の Check & Challenge においては、Check で文章を書くことによって基本的な知識の確認を行い、Challenge で知識や技能を活用しながら思考力を発揮して問題を解くことによって、各節で学習した内容について振り返ることができるようにした。

### Check & Challenge 6

—学習したことをふり振り返りながら設問にチャレンジ!—

**Check**

- 市場の失効(市場機構の限界)にはどのようなものがあるか。
- 公開市場操作と預金準備率操作はそれぞれどのようなものか。
- ファイナル・ポリシーとビルト・イン・スタビライザーの違いは何か。

**Challenge**

● 企業の結合の形態に関する次の用語 A~C と、その説明ア~ウとの組合せとして最も適当なものを、下の①~④のうちから一つ選べ。

A カルテル                      B コンツェルン                      C トラスト

ア 異なる業種の企業が、株式所有や融資などにより系列化され、企業集団となる。  
 イ 同一業種の企業が、吸収されたり合併されたりして企業規模を拡大する。  
 ウ 同一業種の企業が、販売価格や販売数、販売地域などについて協定する。

① A-ア B-イ C-ウ    ② A-ア B-ウ C-イ    ③ A-イ B-ア C-ウ  
 ④ A-イ B-ウ C-ア    ⑤ A-ウ B-ア C-イ    ⑥ A-ウ B-イ C-ア

● 国民所得について、ある年の経済指標は次の表のような数字であった。A~C に当てた数字の組合せとして最も適当なものを、下の①~④のうちから一つ選べ。

項目	単位	金額
国内総生産 (GDP)		550兆円
国内で新たに生産された付加価値の合計		550兆円
海外からの純所得		30兆円
海外からの純所得		海外からの所得-海外への所得
固定資本減耗		100兆円
生産などで使われる機械などの価値の減少分		100兆円
間接税		55兆円
国政の作り出した価値とは関係がない		55兆円
補助金		15兆円
補助金の分だけ市場価格は安くなっている		15兆円

A 国民総所得 (GNI)                      B 国民純生産 (NNP)                      C 国民所得 (ND)

① A 520兆円 B 420兆円 C 410兆円    ② A 520兆円 B 420兆円 C 440兆円  
 ③ A 520兆円 B 420兆円 C 520兆円    ④ A 520兆円 B 420兆円 C 560兆円  
 ⑤ A 580兆円 B 480兆円 C 410兆円    ⑥ A 580兆円 B 480兆円 C 440兆円  
 ⑦ A 580兆円 B 480兆円 C 520兆円    ⑧ A 580兆円 B 480兆円 C 560兆円

● 経済成長率について、2024年と2025年のある国の名目 GDP と GDP デフレーターは次の表のような数字であった。この国の2025年の実質経済成長率として最も適当なものを、下の①~④のうちから一つ選べ。

年	名目 GDP	GDP デフレーター	実質 GDP
2024年	500兆円	100	
2025年	580兆円	105	

① 10.7%                      ② 12.0%                      ③ 15.0%                      ④ 17.6%

● 銀行が貸出操作を繰り返すことによって新たな預金通貨が作り出されることを信用創造という。最初の預金額(本源的預金)が200万円、預金準備率が5%の場合、信用創造によって新たに作り出された預金通貨の増加額はいくらかになるか。最も適当なものを、次の①~④のうちから一つ選べ。

① 800万円                      ② 1,000万円                      ③ 3,800万円                      ④ 4,000万円

● ヒロトさんとユイさんは、プライマリー・バランス(基礎的財政収支)について調べていると次のような図を見つけた。プライマリー・バランスが図の A~C のような状況にあるとき、それぞれの状況を説明した記述をア~ウから選び、その組合せとして最も適当なものを、下の①~④のうちから一つ選べ。

A		B		C	
歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
新たな借金	過去の借金の元金返済	新たな借金	過去の借金の元金返済	新たな借金	過去の借金の元金返済
	利息償還		利息償還		利息償還
税金等	政策的経費	税金等	政策的経費	税金等	政策的経費

ア 新たな借金=過去の借金の元金返済となるので、債務残高は増えなくなる。  
 イ 行政サービスを税金等だけではまかなえていないので、債務残高が増える。  
 ウ 行政サービスを税金等でまかなえているが、利息償還の分だけ債務残高が増える。

① A-ア B-イ C-ウ    ② A-ア B-ウ C-イ    ③ A-イ B-ア C-ウ  
 ④ A-イ B-ウ C-ア    ⑤ A-ウ B-ア C-イ    ⑥ A-ウ B-イ C-ア

(6) 多色刷りを効果的に利用し、工夫された図表、イラストや写真などを盛り込むことにより、複雑な内容を容易に理解・把握できるようにするとともに、生徒が興味を持って学習できるようにした。



(7) 本文の学習を進めるにあたって必要な、日本国憲法と大日本帝国憲法(抜すい)をはじめ、民法など社会での暮らしに関連する法令を巻末の参考資料として掲載した。

## 2. 対照表

図書の構成・内容	学習指導要領の内容	該当箇所	配当 時数
第1章 現代の政治 第1節 民主政治の基本原 理と展開 第2節 日本国憲法と基本 的人権	A 現代日本における政治・ 経済の諸課題 (1) 現代日本の政治・経済 ア- (ア) (ウ) イ- (ア)	6～22ページ 23～47ページ	11
第1章 現代の政治 第3節 日本の政治機構 第4節 政治参加と民主政 治の課題 Thinking Time	A 現代日本における政治・ 経済の諸課題 (1) 現代日本の政治・経済 ア- (ア) (ウ) イ- (イ)	48～67ページ 68～79ページ 80～87ページ	11
第2章 現代の経済 第1節 経済活動の意義と 経済体制 第2節 現代経済のしくみ	A 現代日本における政治・ 経済の諸課題 (1) 現代日本の政治・経済 ア- (イ) (ウ) イ- (エ)	90～102ページ 103～131ページ	11
第2章 現代の経済 第3節 日本経済と福祉の 向上	A 現代日本における政治・ 経済の諸課題 (1) 現代日本の政治・経済 ア- (イ) (ウ) イ- (ウ)	132～169ページ	11
第2章 現代の経済 Thinking Time	A 現代日本における政治・ 経済の諸課題 (2) 現代日本における政治 ・経済の諸課題の探究	170～183ページ	4
第3章 現代の国際社会 第1節 国際政治の動向	B グローバル化する国際社 会の諸課題 (1) 現代の国際政治・経済 ア- (ア) (ウ) イ- (ア) (イ)	186～215ページ	9
第3章 現代の国際社会 第2節 国際経済の動向	B グローバル化する国際社 会の諸課題 (1) 現代の国際政治・経済 ア- (イ) (ウ) イ- (ウ) (エ)	216～243ページ	9
第3章 現代の国際社会 Thinking Time	B グローバル化する国際社 会の諸課題 (2) グローバル化する国際 社会の諸課題の探究	244～255ページ	4
		計	70